

貸 借 対 照 表

(2023 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流 動 資 産	2 4 5, 7 1 0	I 流 動 負 債	6 9, 8 3 7
現 金 預 金	1 4 8, 8 3 7	未 払 金	6 0, 1 7 6
未 収 金	9 5, 6 3 2	未払法人税等	9 2
貯 蔵 品	7 6	未払消費税等	5, 6 4 6
その他流動資産	1, 1 6 3	預 り 金	3 2 7
		賞 与 引 当 金	3, 5 9 4
II 固 定 資 産	9 4, 3 8 2	II 固 定 負 債	2 7, 6 0 1
有形固定資産	1 7, 2 8 1	退職給付引当金	2 7, 1 2 7
車 両	1 7, 1 2 9	役員退職慰労引当金	4 7 4
工具器具備品	1 5 2		
		負 債 合 計	9 7, 4 3 8
無形固定資産	2, 1 3 5	(純資産の部)	
電 話 加 入 権	4 6 9	I 株 主 資 本	2 4 2, 6 5 4
ソフトウェア	1, 6 6 6		
投資その他の資産	7 4, 9 6 4	資 本 金	3 0, 0 0 0
長 期 貸 付 金	7 0, 0 0 0	利益剰余金	2 1 2, 6 5 4
長期前払費用	3 0 2	その他利益剰余金	2 1 2, 6 5 4
保 証 金	3 9 4	別 途 積 立 金	1 0, 0 0 0
その他の投資	4, 2 6 7	近代化積立金	1 9, 5 0 0
		繰越利益剰余金	1 8 3, 1 5 4
		純 資 産 合 計	2 4 2, 6 5 4
資 産 合 計	3 4 0, 0 9 2	負債・純資産合計	3 4 0, 0 9 2

損 益 計 算 書

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		3 1 9, 3 8 4
売 上 原 価		2 3 2, 3 7 8
売 上 総 利 益		8 7, 0 0 6
販売費及び一般管理費		9 0, 4 2 1
営 業 利 益		△ 3, 4 1 4
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2 2 1	
有 価 証 券 利 息	1 1 6	
その他の営業外収益	2 2 2	5 5 9
経 常 利 益		△ 2, 8 5 5
特 別 利 益		8 9 0
特 別 損 失		
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 1, 9 6 5
法人税、住民税及び事業税		2 9 6
当 期 純 利 益		△ 2, 2 6 1

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		近代化 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
前期末残高	30,000	19,500	10,000	185,416
当期変動額				
当期純利益				△2,261
株主資本以外の 項目の当期変動額				
当期変動額合計				△2,261
当期末残高	30,000	19,500	10,000	183,154

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前期末残高	241,916	244,916		244,916
当期変動額				
当期純利益	△2,261	△2,261		△2,261
株主資本以外の 項目の当期変動額				
当期変動額合計	△2,261	△2,261		△2,261
当期末残高	212,654	242,654		242,654

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券	償却原価法（定額法）	
②その他有価証券	市場価格のない 株式等以外のもの	時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は総平均法により算定）
	市場価格のない株式等	総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品	最終仕入原価法
-------	---------

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)	定 率 法
② 無形固定資産 (リース資産を除く)	定 額 法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
③ リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
② 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
③ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
④ 貸倒引当金	売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

- (5) 収益及び費用の計上基準
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
また、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断し、本人としての役割となる場合は総額で収益を認識し、代理人としての役割となる場合は純額で収益を認識することとしております。
- (6) 国庫補助金等の会計処理
固定資産の取得のため、国及び業界団体より受け入れた国庫補助金等は、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、国庫補助金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数
普通株式

60 千株

3. その他の注記

記載金額は表示単位未満を切捨てて表示しております。